

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	151,597	228,822	67,537	80,570	215,162
経常利益(百万円)	1,354	2,947	505	890	2,259
四半期(当期)純利益(百万円)	5,786	1,978	5,496	843	6,094
純資産額(百万円)	-	-	35,469	38,381	35,658
総資産額(百万円)	-	-	94,436	124,384	95,606
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,443.28	2,370.16	2,519.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	405.39	134.80	385.10	53.70	486.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.4	29.9	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,136	12,860	-	-	1,288
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	360	762	-	-	114
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,884	18,402	-	-	517
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,020	15,871	10,156
従業員数(人)	-	-	869	846	849

(注) 1. 株式会社U K Cホールディングス(以下「当社」)は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー(以下「ユーエスシー」)と共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの前下期(平成21年10月1日から平成22年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日）において、CU TECH CORPORATIONは、株式の追加取得により、提出会社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、CU TECH CORPORATIONの完全子会社である東莞新優電子有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
（連結子会社） CU TECH CORPORATION （注）1	大韓民国	7,000百万 ウォン	半導体及び電子 部品	70.0	資金援助あり（連結子 会社からの資金借入） 役員の兼任1名
東莞新優電子有限公司 （注）2	中華人民共 和国	500万 米ドル	同上	70.0 (70.0)	なし

（注）1．特定子会社に該当しております。

2．議決権の所有割合欄（）数字は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	846 (46)
---------	-------------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間社員及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は（）に当第3四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	83 (1)
---------	-----------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間社員及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は（）に当第3四半期会計期間における平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器事業(百万円)	405	199.3
システム機器事業(百万円)	357	81.9
合計(百万円)	762	119.3

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	74,170	125.0
電子機器事業(百万円)	2,852	108.4
合計(百万円)	77,023	124.3

(注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子機器事業(百万円)	1,186	106.4	951	101.4
システム機器事業(百万円)	474	105.8	401	119.8
合計(百万円)	1,661	106.2	1,352	106.2

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「受注状況」の管理方法変更のため、半導体及び電子部品事業については受注高、受注残高を記載していません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	76,986	120.4
電子機器事業(百万円)	3,131	97.4
システム機器事業(百万円)	452	113.0
合計(百万円)	80,570	119.3

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱ニコン	9,430	14.0	9,009	11.2

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際しユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に共信テクノソニックの前下期連結経営成績（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）を連結したものであります。

(当第3四半期の概況)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、購入支援策による耐久消費財の特需効果や中国をはじめとする新興国を中心とした外需等に支えられ、回復の兆しがみられたものの、デフレーションの進行と円高が継続するなか、依然として不透明感は払拭されておられません。また、雇用情勢は依然として厳しく、エコポイント制度等が終了することに伴う消費への影響により、個人消費全体としては回復の力強さに欠けております。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ等の需要が好調に推移し、一部の半導体・電子部品の需給が逼迫する状況にありますが、スマートフォンやタブレット端末と比較すると従来型の携帯電話やパソコンの売れ行きは必ずしも順調とはいえず、事業環境は楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、デジタルスチルカメラ、スマートフォン、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が好調であり、当第3四半期連結会計期間の売上高は 805 億 70 百万円（前年同期比 19.3 % 増）、営業利益は 10 億 10 百万円（前年同期比 98.1 % 増）、経常利益は 8 億 90 百万円（前年同期比 76.2 % 増）、四半期純利益は 8 億 43 百万円（前年同期比 84.7 % 減）となりました。

(報告セグメント別の業績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラやスマートフォン向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、好調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の旺盛な需要に支えられ、概ね順調に売上が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は 769 億 86 百万円、セグメント利益は 15 億 23 百万円となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、顧客の設備投資が回復傾向にあり、韓国におけるマシンビジョン向けや国内半導体装置メーカー向けのイメージセンシングビジネスを中心に売上が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は 31 億 31 百万円となりましたが、当事業の市場の特性から、第1四半期と第3四半期は、第2四半期と第4四半期に比して売上が少なく、固定費の負担が相対的に大きくなるため、セグメント損失は 1 億 56 百万円となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連ビジネスにおきましては、電子マネー、セキュリティ、デジタルサイネージ市場の一部に回復基調がみられましたが、パソコン市場では低価格帯へのシフトに伴い、FeIiCaモジュール搭載に慎重な傾向が継続しております。

半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにおきましては、試験数、新規案件が増加し、売上は回復傾向で推移いたしました。

以上の結果、売上高は 4 億 52 百万円、セグメント利益は 12 百万円 となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に取引高の増加に伴い売上債権及び仕入債務が増加したことにより、総資産が1,243億84百万円（前連結会計年度末比30.1%増）、負債が860億2百万円（前連結会計年度末比43.5%増）となりました。また、純資産は四半期純利益19億78百万円の計上、新株の発行、自己株式の処分による増加16億1百万円に加え、資本剰余金からの配当4億79百万円、評価・換算差額等の変動により、383億81百万円（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。

(3) キャッシュフローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、37億82百万円（前連結会計期間は14億28百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（11億2百万円）、仕入債務の増加（12億52百万円）による資金の増加に対し、売上債権の増加（48億25百万円）、たな卸資産の増加（8億10百万円）、及び法人税等の支払額（3億97百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、9億22百万円（前連結会計期間は3億64百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入（7億90百万円）と預入による支出（2億97百万円）の差額、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入（2億68百万円）、及び投資有価証券の売却による収入（1億64百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、74億46百万円（前連結会計期間は22億7百万円の資金の調達）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加（70億75百万円）、及び長期借入金の借入による収入（4億34百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であった明治安田生命保険相互会社は大株主でなくなり、以下の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	472	3.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,639,300	156,381	同上
単元未満株式	普通株式 60,621	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,381	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,486	1,423	1,200	1,216	1,177	848	846	905	1,120
最低(円)	1,240	1,090	1,071	1,094	833	790	788	797	863

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部門 財務部担当	取締役	経理部門担当	田口 雅章	平成22年7月1日
常務取締役	総務人事部門 品質環境管理部 中国 EMS担当	常務取締役	総務人事部門 品質環境管理部 中国担当	大谷 満輝	平成22年10月1日
代表取締役副社長	経営企画部門 総務人事部門担当	代表取締役副社長	経営企画部門 情報システム部担当	丸山 保夫	平成23年1月1日
常務取締役	中国 EMS担当	常務取締役	総務人事部門 品質環境管理部 中国 EMS担当	大谷 満輝	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第1号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成21年10月1日付でユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前第3四半期連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものとなります。なお、前四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,671	11,668
受取手形及び売掛金	3 80,154	63,016
商品及び製品	17,292	12,831
仕掛品	492	263
原材料及び貯蔵品	397	168
その他	3,869	2,850
貸倒引当金	80	99
流動資産合計	118,798	90,698
固定資産		
有形固定資産	1 1,499	1 824
無形固定資産	324	307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639	2,181
その他	1,274	1,777
貸倒引当金	152	182
投資その他の資産合計	3,761	3,775
固定資産合計	5,585	4,907
資産合計	124,384	95,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 50,990	42,499
短期借入金	25,770	9,496
未払法人税等	552	694
賞与引当金	259	509
役員賞与引当金	5	39
本社等移転損失引当金	-	159
その他	2,624	4,613
流動負債合計	80,203	58,011
固定負債		
長期借入金	4,371	888
退職給付引当金	539	499
役員退職慰労引当金	189	215
その他	698	332
固定負債合計	5,799	1,936
負債合計	86,002	59,947

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,000
資本剰余金	6,342	6,438
利益剰余金	27,533	25,555
自己株式	0	834
株主資本合計	38,259	35,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574	206
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	1,629	846
評価・換算差額等合計	1,048	647
少数株主持分	1,170	1,146
純資産合計	38,381	35,658
負債純資産合計	124,384	95,606

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	151,597	228,822
売上原価	144,049	216,647
売上総利益	7,547	12,175
販売費及び一般管理費	5,814	8,781
営業利益	1,733	3,394
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	20	79
仕入割引	65	105
有価証券売却益	9	-
その他	62	144
営業外収益合計	200	351
営業外費用		
支払利息	71	159
売上債権売却損	49	40
為替差損	412	559
持分法による投資損失	16	29
その他	29	9
営業外費用合計	579	797
経常利益	1,354	2,947
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	5,180	-
投資有価証券売却益	-	187
その他	2	26
特別利益合計	5,184	213
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資損失引当金繰入額	12	-
貸倒引当金繰入額	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
投資有価証券評価損	129	-
その他	4	9
特別損失合計	178	25
税金等調整前四半期純利益	6,360	3,135
法人税等	557	1,138
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,996
少数株主利益	16	18
四半期純利益	5,786	1,978

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	67,537	80,570
売上原価	63,944	76,760
売上総利益	3,592	3,810
販売費及び一般管理費	3,083	2,800
営業利益	509	1,010
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	5	-
仕入割引	28	42
有価証券売却益	6	-
為替差益	15	-
その他	35	44
営業外収益合計	105	95
営業外費用		
支払利息	43	61
売上債権売却損	20	5
為替差損	-	132
持分法による投資損失	14	8
その他	31	6
営業外費用合計	110	215
経常利益	505	890
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	5,180	-
投資有価証券売却益	-	137
投資有価証券評価損戻入益	-	58
その他	2	19
特別利益合計	5,183	214
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資損失引当金繰入額	12	-
貸倒引当金繰入額	28	-
会員権評価損	-	2
その他	4	1
特別損失合計	45	3
税金等調整前四半期純利益	5,643	1,102
法人税等	147	284
少数株主損益調整前四半期純利益	-	817
少数株主損失()	0	25
四半期純利益	5,496	843

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,360	3,135
減価償却費	173	261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
負ののれん発生益	5,180	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	182
投資有価証券評価損益(は益)	129	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	43
売上債権の増減額(は増加)	20,556	18,690
たな卸資産の増減額(は増加)	2,309	5,224
仕入債務の増減額(は減少)	13,106	9,793
その他	1,107	847
小計	4,668	11,752
利息及び配当金の受取額	59	100
利息の支払額	61	159
法人税等の支払額	466	1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136	12,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51	274
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	7	25
投資有価証券の売却による収入	30	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	268
定期預金の預入による支出	1,169	1,102
定期預金の払戻による収入	1,557	1,776
その他	2	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,906	16,361
長期借入れによる収入	-	4,234
長期借入金の返済による支出	123	3,198
株式の発行による収入	-	989
自己株式の取得による支出	436	0
自己株式の処分による収入	-	611
配当金の支払額	392	479
少数株主への配当金の支払額	8	31
その他	60	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,884	18,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112	5,714
現金及び現金同等物の期首残高	6,594	10,156
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	4,313	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,020	15,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったCU TECH CORPORATIONは、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、CU TECH CORPORATIONの完全子会社である東莞新優電子有限公司を新たに連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(持分法適用関連会社の変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得により持分法適用関連会社であったCU TECH CORPORATIONを持分法の適用範囲から除外し、連結子会社として連結の範囲に含めております。 なお、変更後の持分法適用関連会社はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が14百万円、税金等調整前四半期純利益が27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は143百万円であり、当該変動額のうち88百万円は前連結会計年度末における本社等移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,962百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,076百万円
2 受取手形割引高 2,158百万円	2 受取手形割引高 1,229百万円
3 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35百万円 支払手形 35百万円	
4 偶発債務 次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。 ・平成堂株式会社 200百万円	4 偶発債務 次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。 ・平成堂株式会社 120百万円 ・CU TECH CORPORATION 118百万円 (1,440百万ウォン)
5 債権流動化に伴う買戻義務 3,133百万円	5 債権流動化に伴う買戻義務 2,793百万円
6 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース株式会社 56百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。
従業員給与・賞与 2,174百万円	従業員給与・賞与 3,261百万円
賞与引当金繰入額 225百万円	賞与引当金繰入額 243百万円
役員賞与引当金繰入額 9百万円	役員賞与引当金繰入額 5百万円
退職給付費用 151百万円	退職給付費用 272百万円
役員退職慰労引当金繰入額 35百万円	役員退職慰労引当金繰入額 40百万円
貸倒引当金繰入額 82百万円	貸倒引当金繰入額 15百万円
減価償却費 90百万円	減価償却費 209百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。
従業員給与・賞与 1,167百万円	従業員給与・賞与 1,334百万円
賞与引当金繰入額 61百万円	賞与引当金繰入額 232百万円
役員賞与引当金繰入額 3百万円	役員賞与引当金繰入額 1百万円
退職給付費用 79百万円	退職給付費用 73百万円
役員退職慰労引当金繰入額 14百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
貸倒引当金繰入額 82百万円	貸倒引当金繰入額 11百万円
減価償却費 60百万円	減価償却費 76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 12,278百万円	現金及び預金勘定 16,671百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 1,257百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金 800百万円
現金及び現金同等物 11,020百万円	現金及び現金同等物 15,871百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,700,021株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 188株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日定 時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」、「電子機器」及び「システム機器」に区別しておりますが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,808	20,597	131	67,537	-	67,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,019	8,777	-	12,796	(12,796)	-
計	50,827	29,374	131	80,333	(12,796)	67,537
営業利益又は営業損失()	707	314	13	1,008	(498)	509

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,516	43,608	472	151,597	-	151,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,295	29,688	-	38,984	(38,984)	-
計	116,812	73,297	472	190,581	(38,984)	151,597
営業利益又は営業損失()	1,643	919	35	2,526	(793)	1,733

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等
(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	35,908	879	36,788
連結売上高(百万円)	-	-	67,537
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.2	1.3	54.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	88,368	2,764	91,132
連結売上高(百万円)	-	-	151,597
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	58.3	1.8	60.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等
(2) 北米.....米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	215,100	12,267	1,454	228,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	215,100	12,267	1,454	228,822
セグメント利益	4,601	60	17	4,679

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	76,986	3,131	452	80,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	76,986	3,131	452	80,570
セグメント利益又は損失（ ）	1,523	156	12	1,380

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,679
全社費用(注)	1,285
四半期連結損益計算書の営業利益	3,394

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,380
全社費用(注)	369
四半期連結損益計算書の営業利益	1,010

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,370.16円	1株当たり純資産額 2,519.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 405.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 134.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,786	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,786	1,978
期中平均株式数(千株)	14,273	14,674

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 385.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,496	843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,496	843
期中平均株式数(千株)	14,273	15,699

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。